

今後の復興に係る被災自治体からの主な御意見について

令和2年7月10日

復興庁

東日本大震災の発災から10年目を迎え、令和2年度は復興・創生期間の最終年度となった。

本年度は、復興・創生期間の総仕上げに向けて、着実に取組を遂行するとともに、復興・創生期間後に向けて、体制、施策、財源等の検討を行い、復興事業の着実な実施を確保するための所要の準備を整え、令和3年度以降の復興に万全を期する必要がある。

このため、令和2年4月、岩手県、宮城県及び福島県並びに同三県内市町村に対して、今後の復興施策に係る御意見を伺った¹。

お寄せいただいた御意見の概要及びそれに対する復興庁の考え方について、別添の通り取りまとめた。

今回の御意見を踏まえ、本年度における事業の適切な遂行及び令和3年度以降に向けた検討を進めていく。

¹ 復興期間の節目となる重要な一年を迎えるに当たり、今後の復興の取組に万全を期するため、復興庁政務が岩手県、宮城県及び福島県を訪問し、各地方公共団体の長から御意見を伺うことを予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえ、会議形式での開催に代えて、書面形式で御意見を伺うこととした。